

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

V 経営者団体の労働政策

概要

一、日経連第三四回定期総会において、大槻文平日経連会長はあいさつのなかで、ここ数年、労使関係の改善によって比較的安定した経済状態を維持しているが、春季賃金交渉の結果は、経済成長と賃上げとは逆相関の様相を呈しており、日本経済の実力以上の賃上げであると批判した。また、行財政の改革について、日本経済の動向に大きく関連する問題であると、その重要性を強調した。

一、日経連は、八〇年一二月、「労働問題研究委員会報告」をとりまとめた。報告は日本経済の現状を分析し、喫緊の要務として財政再建・行政改革の推進をあげている。また、日本の名目賃金は世界最高のグループに入ったと評価しつつ、賃金交渉でもっとも重視しなければならないのは、生産性基準原理であると強調した。

一、経済同友会社会開発委員会は、八〇年三月、「日本型成熟社会の構築をめざして」と題する提言を発表した。提言は、従来の、個人の企業にたいする帰属意識が、国民の意識の変化、高齢化の進行によって、希薄化し、変質してきていると述べ、「多面型人間」を育成、活用することを提起し、そのことにより、企業と個人の新たな関係を展望している。

一、個別企業の労務管理対策の動向では、中高年労働者の対策として、定年延長とならび、早期退職優遇制度、選択定年制、退職金制度の見直しなどの措置が顕著であり、女子労働力の活用・能力開発もさかんであった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)